

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

会社名	株式会社ホッコク	登録銘柄
コード番号	2906	本社所在都道府県
(URL http://www.hokkoku.net/)		東京都
代表者役職名	代表取締役社長	
氏名	青池 保	
問い合わせ先 責任者役職名	専務取締役管理本部長	
氏名	橘田 英雄	TEL (03) 5695 - 2005
決算取締役会開催日	平成 15年 5月 23日	中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成 15年 6月 27日	単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	3,450	(10.8)	274	(1.1)	258	(7.9)
14年 3月期	3,869	(1.8)	277	(25.7)	280	(17.2)

	当期純利益 (損失)		1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (損 失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	25	(-)	2.20	-	0.4	2.8	7.5
14年 3月期	3	(1.3)	0.28	-	0.0	2.9	7.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 11,426,473 株 14年 3月期 11,559,309 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	79	-	1.1
14年 3月期	8.00	4.50	3.50	92	2,835.0	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	8,985	7,054	78.5	626.10
14年 3月期	9,678	7,240	74.8	626.34

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 11,267,309 株 14年 3月期 11,559,309 株
 期末自己株式数 15年 3月期 292,691 株 14年 3月期 691 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,705	130	55	3.50	-	-
通 期	3,480	267	105	-	3.50	7.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 9円 32銭

業務予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	921,616		1,156,530		234,913
2.受取手形	17,735		23,620		5,885
3.売掛金	137,132		156,036		18,903
4.たな卸資産	81,834		97,088		15,253
5.短期貸付金	132,340		102,389		29,950
6.未収還付法人税等	50,949		-		50,949
7.繰延税金資産	8,124		15,650		7,526
8.その他	19,398		24,299		4,900
貸倒引当金	5,500		5,500		-
流動資産合計	1,363,631	15.2	1,570,114	16.2	206,483
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,165,216		1,351,233		186,017
(2)機械及び装置	63,358		68,744		5,386
(3)土地	5,086,376		5,094,451		8,075
(4)建設仮勘定	8,500		-		8,500
(5)その他	49,225		76,437		27,211
有形固定資産合計	6,372,676	70.9	6,590,866	68.1	218,189
2.無形固定資産	41,618	0.5	51,638	0.5	10,020
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	96,232		148,579		52,347
(2)長期貸付金	584,558		668,650		84,092
(3)差入保証金	566,429		583,491		17,061
(4)役員保険積立金	63,947		63,538		409
(5)繰延税金資産	131,600		164,100		32,500
(6)その他	85,287		110,844		25,556
貸倒引当金	320,000		273,600		46,400
投資その他の資産合計	1,208,055	13.4	1,465,604	15.2	257,549
固定資産合計	7,622,351	84.8	8,108,110	83.8	485,759
資産合計	8,985,982	100.0	9,678,225	100.0	692,242

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	120,714千円	71,105千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	542,500千円	542,500千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,698,766千円	2,644,377千円
4. 担保に供している資産	1,456,461千円	1,468,569千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している事務用コンピュータ10台等があります。		

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	126,504		143,302		16,797
2. 短期借入金	575,000		925,000		350,000
3. 一年内返済予定の長期借入金	206,500		186,500		20,000
4. 未払金	98,131		137,558		39,426
5. 未払賞与	20,430		22,437		2,006
6. 未払費用	26,103		28,100		1,997
7. 未払法人税等	-		110,816		110,816
8. その他	43,303		54,545		11,242
流動負債合計	1,095,973	12.2	1,608,261	16.6	512,287
固定負債					
1. 長期借入金	474,000		480,500		6,500
2. 退職給付引当金	32,600		23,900		8,700
3. 役員退職慰労引当金	129,479		122,125		7,353
4. 預り保証金	199,437		203,413		3,976
固定負債合計	835,517	9.3	829,939	8.6	5,577
負債合計	1,931,490	21.5	2,438,200	25.2	506,709
(資本の部)					
資本金	-		1,432,000	14.8	1,432,000
資本準備金	-		1,292,000	13.3	1,292,000
利益準備金	-		358,000	3.7	358,000
その他の剰余金					
1. 別途積立金	-		4,100,000		4,100,000
2. 当期末処分利益	-		67,410		67,410
その他の剰余金合計	-		4,167,410	43.1	4,167,410
その他有価証券評価差額金	-		9,109	0.1	9,109
自己株式	-		276	0.0	276
資本合計	-		7,240,024	74.8	7,240,024
(資本の部)					
資本金	1,432,000	15.9	-	-	1,432,000
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,292,000		-	-	1,292,000
資本剰余金合計	1,292,000	14.4	-	-	1,292,000
利益剰余金					
1. 利益準備金	358,000		-	-	358,000
2. 任意積立金	3,900,000		-	-	3,900,000
別途積立金	3,900,000		-	-	3,900,000
3. 当期末処分利益	162,060		-	-	162,060
利益剰余金合計	4,420,060	49.2	-	-	4,420,060
その他有価証券評価差額金	1,125	0.0	-	-	1,125
自己株式	88,444	1.0	-	-	88,444
資本合計	7,054,491	78.5	-	-	7,054,491
負債・資本合計	8,985,982	100.0	9,678,225	100.0	692,242

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	1,129千円	1,946千円
2. 保証債務	144,921千円	197,759千円

損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		増 減 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
(経常損益の部)					
売 上 高	3,450,971	100.0	3,869,849	100.0	418,877
売 上 原 価	1,715,439	49.7	1,909,295	49.3	193,856
売 上 総 利 益	1,735,532	50.3	1,960,553	50.7	225,020
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,461,001	42.3	1,683,058	43.5	222,057
営 業 利 益	274,530	8.0	277,494	7.2	2,963
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	4,390		5,599		1,208
2. 投資有価証券売却益	-		1,310		1,310
3. そ の 他	7,740		27,800		20,060
営 業 外 収 益 合 計	12,131	0.3	34,711	0.9	22,579
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	20,863		24,282		3,419
2. 株 式 管 理 費 用	5,732		5,997		264
3. そ の 他	1,391		1,077		313
営 業 外 費 用 合 計	27,987	0.8	31,357	0.8	3,370
経 常 利 益	258,675	7.5	280,847	7.3	22,172
(特別損益の部)					
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		844		844
特別利益合計	-	-	844	0.0	844
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	96,167		6,299		89,868
2. 子会社貸倒引当金繰入額	47,000		49,000		2,000
3. 投資有価証券評価損	66,091		163,637		97,545
4. 解約違約金	13,600		-		13,600
5. ゴルフ会員権評価損	7,000		-		7,000
6. 店舗撤退損失	6,800		142		6,657
特別損失合計	236,659	6.9	219,079	5.7	17,580
税引前当期純利益	22,015	0.6	62,612	1.6	40,596
法人税、住民税及び事業税	12,908		131,732		118,823
法人税等調整額	34,265		72,381		106,647
小 計	47,173	1.3	59,350	1.5	12,176
当期純利益(損失)	25,158	0.7	3,261	0.1	28,420
前期繰越利益	226,952		116,165		110,787
中間配当額	39,733		52,016		12,283
当期末処分利益	162,060		67,410		94,650

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	5,482千円	16,914千円
2. 子会社からの仕入高	3,297千円	5,169千円
3. 子会社とのその他の営業取引	9,593千円	9,035千円
4. 特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。		

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		162,060	67,410
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	200,000
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)		39,435 (3円50銭)	40,457 (3円50銭)
次 期 繰 越 利 益		122,625	226,952

(注) 平成14年12月10日に39,733千円(1株あたり3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～15年

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

定額法

無形固定資産

長期前払費用

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
	<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>
取 得 価 額 相 当 額	26,340千円	70,212千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>19,547千円</u>	<u>54,560千円</u>
期 末 残 高 相 当 額	<u>6,792千円</u>	<u>15,651千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	5,436千円	9,364千円
1 年 超	<u>1,594千円</u>	<u>7,030千円</u>
合 計	<u>7,030千円</u>	<u>16,395千円</u>

支払リース料、減価償却費相当
額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	8,969千円	14,816千円
減 価 償 却 費 相 当 額	8,292千円	13,589千円
支 払 利 息 相 当 額	270千円	706千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益(損失)	2円20銭	28銭

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 116,697	貸倒引当金繰入限度超過額 99,098
役員退職慰労引当金否認 53,086	役員退職慰労引当金否認 51,048
投資有価証券評価損否認 22,643	投資有価証券評価損否認 52,235
その他 36,050	その他 48,207
繰延税金資産小計 228,478	繰延税金資産小計 250,590
評価性引当額 88,754	評価性引当額 70,840
繰延税金資産合計 139,724	繰延税金資産合計 179,750
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 41.8
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 6.9	交際費等損金不算入 2.8
当期発生評価性引当額 89.2	当期発生評価性引当額 32.7
住民税均等割 57.8	住民税均等割 18.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 11.6	その他 1.2
その他 6.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 214.2	

(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

(2) 役員 の 異 動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員 の 異 動

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任取締役候補(平成15年6月27日新任予定)
取締役直営部長 堀井 良江 ・ 新任監査役候補(平成15年6月27日新任予定)
非常勤監査役 田中 勝一(社外監査役) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 退任予定取締役(平成15年6月27日退任予定)
取締役直営部長 関根 勝 ・ 退任予定監査役(平成15年6月27日退任予定)
非常勤監査役 塚田 四郎(社外監査役) |
|--|---|